

地域の交流・地域活動に対する団地住民の意識と行動

—K市T団地のアンケート調査結果から—

○ 日本女子大学 黒岩亮子 (会員番号4152)

キーワード：地域活動、団地、孤立

1. 研究目的

2000年代以降、社会福祉法における地域福祉の推進の明記、様々な報告書による指摘、さらに地域包括ケアシステムや我が事丸ごと地域共生社会の構築が政策レベルで推進されるなど、地域福祉への期待は大きい。地域福祉の定義は様々あるが、発表者は①地域にいる(in)何らかの困難を抱えた人への支援(体制の構築)、②地域住民による(by)福祉の推進、の二つを定義している。とりわけ②地域住民による福祉の推進(本研究における地域福祉の推進)が、今日、政策レベルで強調され、市町村における地域福祉計画の策定や、地域住民の福祉活動への支援といった具体的な形で進められていると言えよう。

実際に市町村＝現場レベルでも、町内会、NPO団体、ボランティアグループ、民生委員など様々な主体による活発な活動が行われている。また、全国的に有名になった団体やグループといった「グッドケース」から学ぼうという動きが非常にさかんである。しかし、「グッドケース」の主体は、意識が高く積極的な行動をしている一部の地域住民に過ぎないのではないだろうか。もちろんこうした一部の地域住民やグループを育成することも地域福祉の推進の一つの方法である。と同時に、それ以外の「一般の」地域住民の意識の向上、さらには意識を持った地域住民を何らかの行動に結びつける事も重要であろう。

本研究では、現場レベルに焦点を充て、地域住民が地域福祉の推進についてどのような意識を持っているのか、どのような行動をしているのかを明らかにすることを目的とする。具体的には、地域福祉の推進＝地域の交流が盛んになること、支え合い活動を含む地域活動への参加、と置き換え、ある地域における地域住民の全数調査を実施する。

2. 研究の視点および方法

本研究では、地域の範囲が明確であり、空き家や孤独死の増加などが社会問題化する中で、地域福祉の推進に比較的関心を持ちやすいのではないかという理由から、団地を対象とする。そこで、大学の所在地でもある都市部郊外(K市)のT団地(412戸)を対象として、アンケート調査を実施した。T団地でのアンケート調査は2012年12月と2018年9月の二回、日本女子大学黒岩ゼミとして実施した。今回は2018年9月の調査(2018年9月5日学生配布員によりポストに配布、18日まで郵送にて回収、412戸中空き家等を除いた344戸に配布。144票回収※回収率41.9%、総戸数に占める割合35.0%)結果の中から、地域の交流、地域活動についての意識と行動に関する回答を中心に発表する。

3. 倫理的配慮

本研究は日本女子大学ヒトを対象とした実験研究に関する倫理審査委員会による承認（課題番号 340 T 団地における地域課題及び交流活動についてのアンケート調査）を得て実施したものである（2018年7月30日判定）。また、アンケート調査結果は2019年3月に配布員によりポストに配布し、団地住民に公表している。

4. 研究結果

アンケート調査には144名（男性38名女性102名不明4名）が回答した。回答者の平均年齢は65.8歳であるが、年代別では70歳代が53名36.8%と最も割合が高い。世帯人員の平均は2.4人で一人暮らしが53名36.8%と最も割合が高い。30年以上居住しているのは61名42.4%と最も割合が高い。

【意識】交流がより盛んになった方が良いかについては、盛んなほど11.8%、ある程度66.7%と、8割近い人が団地の交流に対して肯定的な意向を持っているが、40歳代までの人はある程度と答える傾向がある。地域活動や孤立・孤独解消のために支え合う活動に参加したり、ボランティアとして関わりたいかについては、ぜひ、参加してもよい、少しならを合わせて、関わっても良いと回答したのは66.8%と高い割合になっている。ぜひ関わりたいの割合が最も高かったのは、70歳代の5.7%（全体では3.5%）であった。一方で、団地内の催しやイベントへの参加意向は、ぜひ参加したいが8.3%、興味があるものであれば参加したい75.0%であった。ぜひ参加したいと答えた割合が高かったのは男性13.2%、60歳代18.8%、居住年数30年以上の人11.5%である。

【行動】交流について、顔を合わせた時に挨拶をするが92.4%と最も割合が高い。一方、ほとんど付き合いあいが無いの割合も11.8%であり、男性21.8%、女性7.8%と大きな差があった。また居住年数が短いほど付き合いがない。付き合いがない理由は家にいる時間がほとんどないが52.9%であった。団地の公園利用は32.6%、集会所利用は38.2%とそれほど高くない。公園、集会所共に利用率が高いのは70歳代である。また、団地および周辺地域での活動に参加しているのも、全体では参加していないが61.1%であったが、よく参加しているの割合が最も高いのは70歳代であった。地域活動や孤立・孤独解消のための支え合い活動への参加については、全体では参加していないが73.6%であったが、以前の参加も合わせた参加率は70歳代が30.2%、80歳代が37.5%と他の世代よりも高くなっている。一方で80歳代は、今は参加していないの割合が25.0%と最も高くなっている。

5. 考察—年代別・性別の地域福祉の推進についてのアプローチ（政策への寄与）

現在は忙しさの中で参加できない60歳代、また男性の地域へのソフトランディングが、地域の交流を盛んにするための大きな鍵となる。地域活動は70歳代が実質担っている。支え合い活動への参加意欲が高いため、こうした人を行動に結びつけることも重要である。